

## 02. 国際文化学部・国際文化学研究科

I	国際文化学部・国際文化研究科の研究目的と特徴	02-2
II	分析項目ごとの水準の判断	02-4
	分析項目 I 研究活動の状況	02-4
	分析項目 II 研究成果の状況	02-7
III	質の向上度の判断	02-9

## I 国際文化学部・国際文化学研究科の研究目的と特徴

国際文化学部・国際文化学研究科は、変動する世界の文化状況に即応した教育研究体制を構築するために、総合人間科学研究科の教育研究のうち人類文化に関わる2専攻、すなわちコミュニケーション科学専攻と人間文化科学専攻を独立させ、平成19年4月に発足した。また、国際文化学研究科の設置とともに、大学院が部局化された。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

### 1 研究科の理念と研究目的

本学部・研究科は、現代世界における異文化間の相互作用並びにグローバル化による文化の変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を学際的に究明することを教育研究上の目的としている。

より具体的には、次の5つを主要な研究目的として掲げている。

- ①文化を複合体として捉え、異文化間の関係性を視座として文化研究を行う。
- ②複合体としての文化を衝突、融合、交渉などの異文化間の相互作用という視座から、動的に研究する。
- ③グローバル化する現代世界の文化変容を多角的に研究する。
- ④言語や情報に関わる先端コミュニケーション研究の開発を行う。
- ⑤中心／周縁、文明／未開、先進／後進などの一元的で単眼的なパラダイムから、多元的で複眼的なパラダイムへのシフトを実現し、現代世界の文化動態に則した研究方法を開拓する。

上述のような、研究目的を達成するため、現行の中期目標では、「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定め、本学部・研究科は主として文化研究に力点を置いて、この目的に応えようとするものである。

### 2 研究科の組織構成

これらの目的を達成するため、本学部・研究科は、《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：国際文化学研究科の組織構成》

専攻	講座
文化関連専攻	地域文化論、異文化コミュニケーション論
グローバル文化専攻	現代文化システム論、言語情報コミュニケーション論、外国語教育論(協力講座)、先端コミュニケーション論(連携講座)

### 3 研究上の特徴

1. 本学部・研究科は国立大学法人の中で国際文化を冠した唯一の学部であり、日本国際文化学会設立の中心的存在であることにも示されるように(『日本国際文化学会年報』2003年創刊号)、異文化間の相互作用と文化に関わる諸問題の学際的研究の推進という点で、パイオニア的な役割を担っている。具体的には、日本文化をはじめ、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、北米、中南米、さらに中東地域等、多彩な地域文化研究を擁している点に加え、理論枠組みと丹念なフィールドワークを基礎に、異文化間の関係性に視座を据えた異文化コミュニケーション研究の開拓に力点を置いている。これら研究を推進

するため、異文化研究・交流の拠点として、「異文化研究交流センター」を平成18年7月に開設した。同センターは、研究部、地域連携部、国際交流部の3つから構成され、中でも研究部は、主として中東政治研究プロジェクトとマイクロステート研究プロジェクトを実施している《別添資料1：異文化交流センターの構成と研究プロジェクト一覧》。

2. グローバル化に伴う現代世界の文化変容を踏まえ、個別文化に通底する現代文化システムの特性とその動態について、最先端の研究領域を開発し、研究成果を蓄積発信している。また、多言語コミュニケーション、ITコミュニケーションの研究者を多数擁し、単に人文科学と社会科学との学際性にとどまらない、自然科学的な視点も取り入れた形で、グローバル化の中の社会・文化問題に取り組む研究を行っている。

**【想定する関係者とその期待】**

本学部・研究科は、人文学・社会科学・総合領域の分野に関連する国内外の学界等、人文学・社会科学・総合領域の分野の研究に関係する研究開発を行っている企業・法人等を関係者として想定している。国内外の学会等は、人文学・社会科学・総合領域の分野の基礎的研究を継続的に遂行し、優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人等は研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科では、人文学・社会科学・総合領域の分野における様々な研究活動を推進するとともに、国際文化学という新たな研究分野の開拓にも積極的に取り組み、以下のような実績を上げている。

## ① 論文・著書等の研究実績や学会での研究発表等の状況

本学部・研究科に所属する専任教員 86 人（平成 19 年 5 月 1 日現在）が公表した論文数・研究発表数等は、《資料 2》に示すとおり、ここ数年間、毎年ほぼ一定の件数で推移している。著書については、特に単著の数が平成 16 年度の 7 件から平成 18 年度には 28 件へと増加している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1 参照）。また、査読付き論文数も法人化以降、年平均 52 件を数え、国際会議での発表も徐々に増加しており、年平均 31 件を数える。

《資料 2：著書・論文等の研究業績数》

年度	著書（単著）	論文（査読付き）	国際会議での研究発表
平成 16 年	34 (7)	127 (49)	27
平成 17 年	57 (14)	121 (44)	29
平成 18 年	72 (28)	146 (65)	37
平成 19 年	41 (12)	123 (50)	29

出典：『神戸大学国際文化学部自己評価報告書』2007 年 7 月、図 3-1、図 3-2、図 3-3

## ② 共同研究・受託研究の実施状況

受託研究については、平成 16 年度で 4 件、平成 17・18 年度にはそれぞれ 2 件、平成 19 年度には 1 件を実施している。中でも、日本学術振興会との受託研究は、人文・社会科学の新しい学問分野・領域の創出を目指す「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」として実施しているものである。《資料 3》は、法人化以降の受託研究の委託者、研究題目、研究費等を示している。

また、本学部発足以来、内外の第一線の研究者を招聘し、現在の国際社会が直面する問題について研究・討議する国際シンポジウムを毎年秋に開催している。当シンポジウムは、国際文化学研究の最先端の研究成果を提示し、かつ新たなパラダイムの構築を目指す研究交流の場であり、その成果を著書等の形で公表している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）。《資料 4》は、平成 16 年度以降の国際シンポジウムのテーマと参加者数、主な成果を示している。

《資料 3：受託研究の実施状況》

単位：千円

受託者	代表者	研究題目	研究期間	研究費
(独) 科学技術振興機構	定延利之	発話意味処理と表現に関する検討	平成 16 年 4 月～ 平成 17 年 3 月	2,626
(株) ケティ	大月一弘	ソフトウェア開発環境支援システム (EAPA) に関する研究	平成 16 年 9 月～ 平成 17 年 3 月	1,500
総務省大臣官房	定延利之	ヒューマンコミュニケーションの「場」が読めるロボットの研究開発	平成 16 年 9 月～ 平成 19 年 3 月	3,671
(独) 日本学術振興会	楯岡求美	伝統と越境—とどまる力と超え行く流れのインタラクション—	平成 17 年 1 月～ 平成 20 年 3 月	21,060

《資料 4：国際シンポジウムのテーマと参加者数》

回	開催年度	テーマ	参加者数	主要成果
第 9 回	平成 16 年	記憶する都市 — 神戸の街路から新しい人間科学を —	205 名	『記憶する都市』（かもがも出版、平成 18 年）
第 10 回	平成 17 年	こころを伝えるコミュニケーション — こころをつくるものをつなぐもの —	142 名	『コミュニケーション どうする？ どうなる？』（ひつじ書房、近刊）
第 11 回	平成 18 年	「声」の開く地平 — 言葉・音・身体	97 名	第 11 回国際シンポジウム 報告書
第 12 回	平成 19 年	ポストコロニアル世界とく知識人 > — 『黒い大西洋』からの声 —	188 名	『ポストコロニアル世界と知識人』（松籟社、近刊）

③競争的外部資金の獲得状況

研究資金の獲得状況については、まず科学研究費補助金に目を向けると、平成 16 年度から平成 19 年度の新規申請件数と継続件数を合計した数は、年平均 60 件となっている。その内、採択件数は、年平均 35 件であり、申請の半数以上が採択されている。特に、平成 18 年度から、外部資金獲得増大のインセンティブとなるように、各教員への個人配分研究費の 10%をプールし、そこから科研費等の外部資金に申請した者に再配分するという方式を導入した。それに伴い、科研費の新規申請件数は前年度に比べて 1.5 倍以上、新規採択件数も 64%強増加した《資料 5》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 3 参照）。

奨学寄附金については、平成 16 年度に 1 件、平成 17 年度に 4 件、平成 18・19 年度には 1 件ずつ獲得している。例えば、王柯は平成 17 年 4 月、トヨタ財団より 5,000 千円の奨学寄附金を受け、浙江大学で同年 11 月に開催された国際シンポジウム「東アジアの教養人と共同知」での発表支援として活用している。また、魚住和晃は平成 19 年 7 月、日本習字教育財団より 5,100 千円の奨学寄附金を受け、中国湖北芸術館で同年 11 月に開催された第八芸術国際書法名家展への出展支援として活用している。

《資料 5：科学研究費補助金の採択件数と配分額》

年度	採択件数	新規採択件数	継続件数	新規申請件数	配分額（千円）
平成 16	36	11	25	32	69,900
平成 17	39	10	29	27	71,800
平成 18	31	6	25	41	52,500
平成 19	35	17	18	43	59,300

出典：『神戸大学国際文化学部自己評価報告書』2007 年 7 月、表 3-3

**観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

（観点に係る状況）

該当なし

**（2）分析項目の水準及びその判断理由**

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

研究業績のうち、著書の数増加傾向にあり、特に単著の数は法人化以降に 3 倍近く増加している。科学研究費補助金、受託研究費、奨学寄附金等の競争的外部研究資金は、毎年着実に

## 神戸大学国際文化学部・国際文化研究科 分析項目 I

獲得しており、特に科学研究費補助金の申請件数及び採択件数の増加が顕著である。学際的な新領域の創出を目指す部局内外の教育研究プロジェクトも毎年着実に採択・実施している。

さらに、海外から第一線の研究者を招聘した国際シンポジウムを毎年継続して実施し、研究成果を広く公開している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、人文学・社会科学・総合領域の分野を中心に、期待される水準を上回るものであると判断する。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に示す研究業績の選定に当たっては、著書及び査読付き海外学術雑誌に掲載された論文の内、受賞したもの及びそれに相当するものをSSと判断した。論文については、査読付き海外学術雑誌に掲載されたものを学術面でのSと判断した。著書については、書評等に取り上げられたものの内、学術的な内容が高いものを学術面でのSとし、翻訳や新聞社出版など社会的影響力の大きい出版社による刊行については、社会、経済、文化面でのSと判断した。

上記の選定基準に基づき、学術面でSSに該当する研究業績として論文1件、学術面でSに該当する著書13件、論文8件、社会・経済・文化面でSに該当する著書8件を選定した。これらの研究業績は、人文学・社会科学・総合領域の分野を中心に、本学部・研究科の研究目的である異文化間の相互作用と文化に関わる諸問題の学際的研究の推進に大きく貢献している。

例えば、“Les aventures de la Verkehrung”は、マルチチュード学派と論争関係にある旧アルチュセール学派との議論に、国際的に新たな視点を投じた点で高く評価され、後者に属する論者にさらなる論考を促すなど、当該分野において学術的に卓越した水準にある。また、本論文が掲載された雑誌、Multitudesはフランスで刊行されている「哲学・政治・文化」を扱う学術誌であり、雑誌の国際性と学術的に高い質を評価され、フランス政府の助成も受けている。

『ささやく恋人、りきむレポーター——口の中の文化——』は、ちょっとした声の上げ下げといった、一見瑣末に見える日常的な音声言語現象を文法、コミュニケーション、文化の観点から考察したものである。『認知科学』(14巻2号)や言語研究の専門誌『日本語学』(2005年10月号)の書評で、音声言語に関する理論枠組みの革新性や妥当性が評価されている。また、本書によって、NHK教育テレビの児童向け学習番組の取材を受け、放送されるなど、社会、経済、文化への貢献も大きい。

『リベラル優生主義と正義』は、遺伝子技術の急速な発展に伴い出現した「子孫の遺伝的特徴の選択」を許容する立場である、リベラル優生主義を、優生主義の思想的背景を顧慮しつつ詳細に分析している。リベラル優生主義が、近代のリベラルな文化と制度の延長線上に位置していることを思想史的に示しただけでなく、リベラルな価値観自体がリベラル優生主義に内在的な道徳的制約を与えていることを論証した点で、「危険性を告発し生命操作の非人間性を糾弾するような、現在多く見られるものとは違う、例外的に少ない書物」(『イギリス哲学研究』第31号)であるとして、その学術的意義が評価されている。本書は、遺伝子テクノロジーと倫理学が交差する学際的な新領域に関わる優れた研究成果でもある。

「文学テキストの翻訳に見る異文化コミュニケーション行為——評価分析のための方法——」は、翻訳行為を異文化間コミュニケーションと捉える機能主義的スコポス理論の立場から、翻訳において文化の仲介がどのようになされているか分析したものである。翻訳の目的・結束性・忠実性という独自の基準を設定し、従来経験的に評価されてきた翻訳という営為を数値的に分析・評価する方法を提示した点に学術的な独創性があるだけでなく、翻訳論に新たな研究手法を開拓したという発展性が高く評価され、本論文は平成17年に「日本独文学会賞」を受賞している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、現代世界における異文化間の相互作用並びにグローバル化による文化の変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を学際的に究明することを研究目的とし、多種多様な研究活動を行っている。とりわけ、人文・社会科学、言語学、異文化コミュニケーションに関わる研究領域については、国内外で高い評価を得ている。特に、経済思想領域では、国際的に新たな視点を投じるだけでなく、さらなる論考を促し、また言語学領域では、従来の音声言語研究の成果を統一的に説明しうる包括的な理論枠組みを提示するとともに、社会、経済、文化面でも大きく貢献している。これらの状況から、本学部・研究科の研究成果の状況は期待される水準を上回ると判断する。



### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「サバティカル（研究専念期間）制度による研究の活性化」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

サバティカル（研究専念期間）制度は、本学部・研究科に所属する教員の教育・研究能力を高め、教育・研究活動の向上を図るために、国内外において研究に専念させる制度であり、平成17年度から導入・実施している。本制度においては、4月1日～9月30日ないし、8月1日～翌年の1月31日までの6ヵ月のうちどちらかを選択できる。

平成17年度の運用開始以来、ほぼ毎年度、前期・後期でそれぞれ1名ずつ採択している。サバティカル制度利用者は、制度適用期間中、博士論文や著書等の執筆公刊に当てるなどしており、平成16年度から増加している著書・論文等の内の12件は本制度の利用者によるものであることから、サバティカル制度による研究の活性化が実現されている。

#### ②事例2「学際的な教育研究プロジェクトの推進」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科の学際的・独創的な研究プロジェクトに対する支援体制として、学部・研究科前期課程配分校費の20%をプールし、それを充当する形で、「教育研究プロジェクト」を平成13年度から導入・実施している。当プロジェクトでは、学科・講座の枠にしばられず、複数の教員が共通のテーマのもとに集まり、学際的・独創的な研究や教育方法の検討を行うもので、研究型と教育型の2つのタイプがあり、テーマに応じて単年度型と複数年度型（2年）の2種類を設けている。平成16年度は4件、平成17年度は5件、平成18年度には1件の教育研究プロジェクトを採択・実施している。平成18年度以降、採択件数は少ないが、それは同年に「異文化研究交流センター」を設置し、同センターの研究部や地域連携部が研究・教育プロジェクトを実施し始めたことによる《別添資料1：異文化交流センターの構成と研究プロジェクト一覧、別添資料2：研究・教育プロジェクト一覧》。

中でも、法人化以降継続して実施してきた「グローバル化時代における文化研究と政治研究の対話と総合」をテーマとしたプロジェクトは、平成19年度に本学の「教育活性化支援経費」にも採択され、同年10月にカルチュラル・スタディーズの第一人者であるポール・ギルロイ教授を招聘した国際シンポジウムを開催するなど、本学部・研究科が重点的に取り組む研究領域へと発展しつつある。「重点的に取り組む領域説明書」に記しているように、国際的に新たな議論を促し、学術的に卓越した水準にあると判断される市田良彦の論文をはじめ、優秀な水準にある、もしくは社会、経済、文化への貢献が優秀であると判断される計12点の研究業績を生み出している。学際的・独創的な研究プロジェクトの推進という点で、本学部・研究科における資源配分と本学の学内資源配分が有効に機能し、研究活動が活性化している。

#### ③事例3「競争的外部資金獲得のための支援活動」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、平成18年度から外部資金獲得増大のためのインセンティブとなるように、各教員の個人配分研究費を10%プールし、そこから科学研究費補助金等の外部資金の申請を行った者に再配分する措置を実施している。

また、平成18年度には産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として、「神戸大学連携創造本部」が設置された。同本部が中心となり、競争的外部資金獲得の啓蒙活動（説明会）、「連携創造本部のご活用の手引き」の作成配布、ウェブサイトへの公募情報の掲載、事務系職員による申請書作成の支援、競争的外部資金獲得状況や共同研究締結状況の把握等の活動が行われている。

これら競争的外部資金獲得のための重層的な支援活動が機能し、本学部・研究科における競争的外部資金、特に科学研究費補助金への申請件数が大幅に増加している。新規申請件数は、平成17年度の27件から平成18年度には41件と1.5倍以上増加し、新規採択件数も平成18年度の6件から平成19年度には17件と顕著な伸びを示すなど、競争的外部資金獲得のための支援活動が機能しており、研究の活性化が実現している。

## 学部・研究科等の現況調査表(研究) 正誤表

神戸大学国際文化学部・国際文化学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	研究 02-4~2-06・ ヘッダー	神戸大学国際文化学部・国際文化研究 科 分析項目 I	神戸大学国際文化学部・国際文化学研究 科 分析項目 I
2	研究 02-7~02-8・ ヘッダー	神戸大学国際文化学部・国際文化研究 科 分析項目 II	神戸大学国際文化学部・国際文化学研究 科 分析項目 II
3	研究 02-9~2-10・ ヘッダー	神戸大学国際文化学部・国際文化研究 科	神戸大学国際文化学部・国際文化学研究 科